

令和 5 年度

瑞浪市下水道事業会計決算審査意見書

瑞浪市監査委員

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

下水道事業会計

1 決算報告書	2
(1) 収益的収入及び支出について	2
(2) 資本的収入及び支出について	3
2 損益計算書	4
(1) 営業収益及び営業費用について	4
(2) 営業外収益及び営業外費用について	4
(3) 特別利益及び特別損失について	4
(4) 収益性に関する分析について	5
(5) 業務量及び有収率について	6
3 剰余金計算書	7
(1) 利益剰余金について	7
(2) 資本剰余金について	7
4 貸借対照表	7
(1) 資産について	7
(2) 負債について	9
(3) 資本について	9
5 財政分析	10
6 むすび	11

別表 1 令和5年度下水道事業予算・決算対照表	13
別表 2 令和5年度下水道事業比較損益計算書	14
別表 3 令和5年度下水道事業比較貸借対照表	15

令和 5 年度下水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和 5 年度 下水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和 6 年 7 月 2 5 日

3. 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営状況及び財政状況を適正に表示し、計数についても正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1. 決算報告書（消費税込み）

当年度における予算、決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

（1）収益的収入及び支出について

収入の決算額は 12 億 3,241 万 4,166 円で、前年度比 2,384 万 1,489 円 (1.9%) の減少であった。収入の決算額の内訳は、営業収益 5 億 5,092 万 2,201 円 (構成比 44.7%)、営業外収益 6 億 2,616 万 2,544 円 (構成比 50.8%)、特別利益 5,532 万 9,421 円 (構成比 4.5%) である。

支出の決算額は 12 億 2,046 万 5,249 円で、前年度比 2,201 万 6,034 円 (1.8%) の減少であった。支出の決算額の内訳は、営業費用 9 億 6,420 万 4,607 円 (構成比 79.0%)、営業外費用 9,020 万 5,420 円 (構成比 7.4%)、特別損失 1 億 6,605 万 5,222 円 (構成比 13.6%) である。

支出額の減少については、特別損失において農業集落排水事業統合における解体撤去工事・除却資産の資産減耗費が減少したことによるものである。

前年度決算額との比較は次表のとおりである。

収入（税込）

（単位：円、%）

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年 対比	備 考
下水道事業収益	1,232,414,166	1,256,255,655	△23,841,489	98.1	
営業収益	550,922,201	558,737,313	△7,815,112	98.6	
営業外収益	626,162,544	622,092,174	4,070,370	100.7	
特別利益	55,329,421	75,426,168	△20,096,747	73.4	

支出（税込）

（単位：円、%）

年度 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年 対比	備 考
下水道事業費用	1,220,465,249	1,242,481,283	△22,016,034	98.2	
営業費用	964,204,607	969,124,704	△4,920,097	99.5	
営業外費用	90,205,420	98,681,545	△8,476,125	91.4	
特別損失	166,055,222	174,675,034	△8,619,812	95.1	

(2) 資本的収入及び支出について

収入の決算額は3億2,371万5,290円で、前年度比2,720万4,634円(7.8%)の減少であった。収入の決算額の内訳は、企業債8,960万円(構成比27.7%)、負担金154万9,290円(構成比0.5%)、出資金1億8,703万円(構成比57.8%)、補助金4,553万6,000円(構成比14.0%)である。

収入額の減少については、補助対象となる事業を繰越したことによる国庫補助金の減少が主な要因となっている。

支出の決算額は6億6,089万7,689円で、前年度比6,776万178円(9.3%)の減少であった。支出の決算額の内訳は、建設改良費1億6,865万150円(構成比25.5%)、企業債償還金4億9,224万7,539円(構成比74.5%)である。

支出額の減少については、小田汚水中継ポンプ場整備事業の完了によるポンプ場整備事業費の減少が主な要因となっている。

前年度決算額との比較は次表のとおりである。

収入(税込)

(単位:円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年 対比	備 考
資本的収入	323,715,290	350,919,924	△27,204,634	92.2	
企 業 債	89,600,000	109,900,000	△20,300,000	81.5	
負 担 金	1,549,290	6,835,924	△5,286,634	22.7	
出 資 金	187,030,000	178,445,000	8,585,000	104.8	
補 助 金	45,536,000	55,739,000	△10,203,000	81.7	

支出(税込)

(単位:円、%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年 対比	備 考
資本的支出	660,897,689	728,657,867	△67,760,178	90.7	
建設改良費	168,650,150	209,174,216	△40,524,066	80.6	
企業債償還金	492,247,539	519,483,651	△27,236,112	94.8	

2. 損益計算書（消費税抜き）

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は 11 億 8,265 万 5,804 円である。営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は 11 億 8,119 万 6,685 円であり、その結果、収支差引額 145 万 9,119 円の当年度純利益が生じた。

なお、当年度における損益計算書は別表 2 に示すとおりである。

（1）営業収益及び営業費用について

営業収益は 5 億 114 万 3,553 円で総収益の 42.4%を占めており、前年度比 719 万 2,928 円(1.4%)の減少となった。営業費用は 9 億 4,258 万 7,552 円で、前年度比 537 万 9,445 円(0.6%)の減少となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は 4 億 4,144 万 3,999 円で、前年度比 1,813,483 円(0.4%)の増加となった。

営業収益の構成比は、下水道使用料が最も大きく 99.3%を占めている。一方、営業費用の構成比は、減価償却費が最も大きく 64.0%を占めており、次いで公共下水道処理場費が 18.4%を占めている。

（2）営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は 6 億 2,618 万 2,830 円で総収益の 52.9%を占めており、前年度比 406 万 2,724 円(0.7%)の増加となった。営業外費用は 7,860 万 9,811 円で、前年度比 847 万 217 円(9.7%)の減少となった。

営業外収益の内訳をみると、他会計負担金が 2 億 7,115 万 7,000 円、他会計補助金は 1,671 万 2,000 円で、他会計からの繰入が営業外収益の 46.0%を占めている。

営業外費用の内訳をみると、支払利息及び企業債取扱諸費が 7,201 万 6,823 円で営業外費用の 91.6%を占めている。

この結果、経常利益は、1 億 612 万 9,020 円となった。

（3）特別利益及び特別損失について

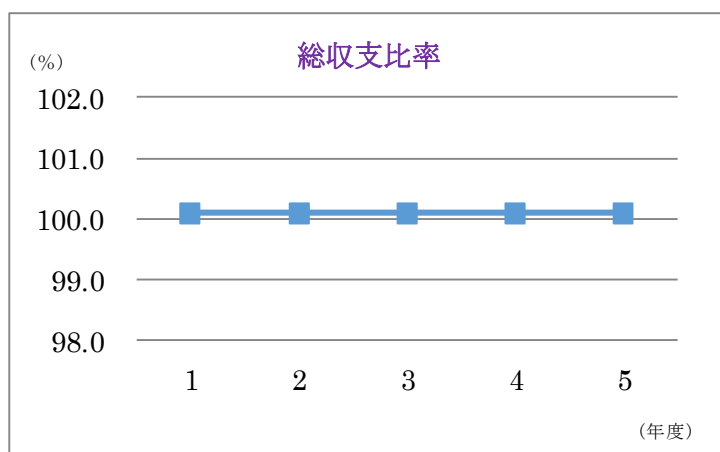
特別利益は 5,532 万 9,421 円で前年度比 2,008 万 7,583 円(26.6%)の減少となった。これは、その他特別利益において農業集落排水事業統合における除却資産の長期前受金戻入が減少したことによるものである。

特別損失は 1 億 5,999 万 9,322 円で前年度比 919 万 5,612 円(5.4%)の減少となった。これは、その他特別損失において農業集落排水事業統合における解体撤去工事・除却資産の資産減耗費が減少したことによるものである。

(4) 収益性に関する分析について

当年度の収益率は、次表のとおりである。

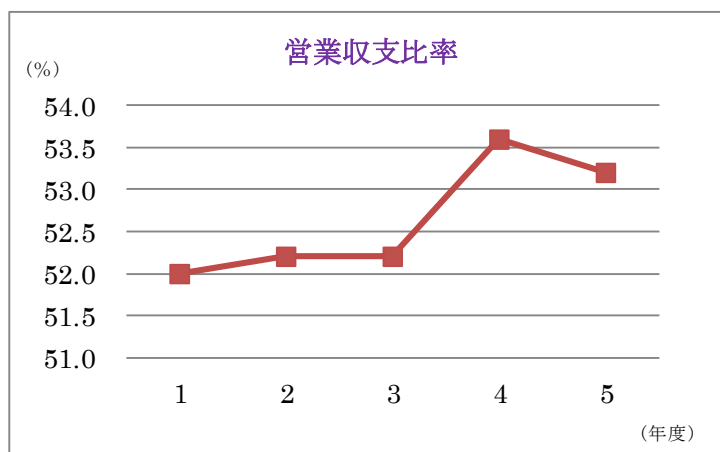
区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総収支比率	100.1%	100.1%	100.1%
営業収支比率	53.2%	53.6%	52.2%
経常利益対経常収益比率	9.4%	8.4%	△0.1%
営業利益対営業収益比率	△ 88.1%	△ 86.5%	△91.5%



総収支比率は、総収益と総費用を対比したものである。

この率が100%未満であれば、純損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が安定していることを示す。

当年度も前年度と同様、収益と費用がほぼ同額となっている。

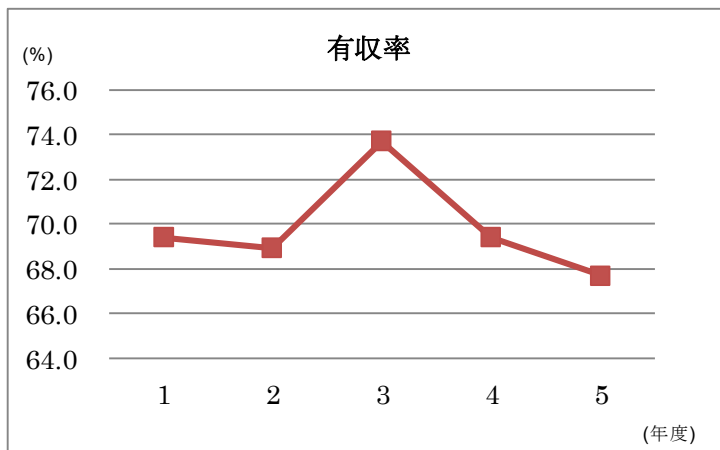


営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものである。

当年度は53.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント下回った。依然として営業収益に対する営業費用の比率が高いことが見受けられる。

(5) 業務量及び有収率について
業務量は、次表のとおりである。

項 目 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度対比	
					増減	比率 (%)
①行政区域内人口	(人)	35,519	35,928	36,355	△409	98.9
②処理区域内人口	(人)	27,238	27,551	27,895	△313	98.9
	公共下水道事業	27,120	27,433	27,777	△313	98.9
	農業集落排水事業	118	118	118	0	100.0
③水洗化人口	(人)	25,182	25,486	25,797	△304	98.8
	公共下水道事業	25,075	25,380	25,688	△305	98.8
	農業集落排水事業	107	106	109	1	100.9
普及率 (②／①)	(%)	76.7	76.7	76.7	0.0	-
水洗化率 (③／②)	(%)	92.5	92.5	92.5	0.0	-
	公共下水道事業	92.5	92.5	92.5	0.0	-
	農業集落排水事業	90.7	89.8	92.4	0.9	-
④年間汚水処理水量	(m ³)	3,926,693	3,892,180	3,708,084	34,513	100.9
	公共下水道事業	3,917,315	3,883,350	3,698,789	33,965	100.9
	農業集落排水事業	9,378	8,830	9,295	548	106.2
⑤年間有収水量	(m ³)	2,658,939	2,702,986	2,731,815	△44,047	98.4
	公共下水道事業	2,650,342	2,694,359	2,723,232	△44,017	98.4
	農業集落排水事業	8,597	8,627	8,583	△30	99.7
有収率 (⑤／④)	(%)	67.7	69.4	73.7	△1.7	-
	公共下水道事業	67.7	69.4	73.6	△1.7	-
	農業集落排水事業	91.7	97.7	92.3	△6.0	-



有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど施設の稼働状況が効率的であると言える。

当年度は年間汚水処理水量が前年度と比較すると 0.9%増加となった。有収率については 67.7%で前年度と比較すると 1.7 ポイント下回っている。有収率の低下については、大雨による雨水の流入が要因の一つとなっている。

3. 剰余金計算書（消費税抜き）

（1）利益剰余金について

未処分利益剰余金（当年度純利益）145 万 9,119 円は、条例の定めにより資本金に組入され、組入後の資本金は 19 億 7,187 万 1,539 円となる。

（2）資本剰余金について

資本剰余金は、前年度と同額の 9,584 万 7,669 円であり、そのうち、最も額が大きいものは、他会計負担金の 6,021 万 4,408 円で、資本剰余金全体の 62.8%を占めている。

4. 貸借対照表（消費税抜き）

当年度における貸借対照表は、別表 3 に示すとおりである。

（1）資産について

資産総額は 134 億 4,370 万 3,205 円で、前年度比 3 億 7,627 万 1,441 円 (2.7%) の減少であった。その内訳は、固定資産 129 億 1,980 万 3,677 円で資産全体の 96.1%を占めており、残りは流動資産 5 億 2,389 万 9,528 円である。

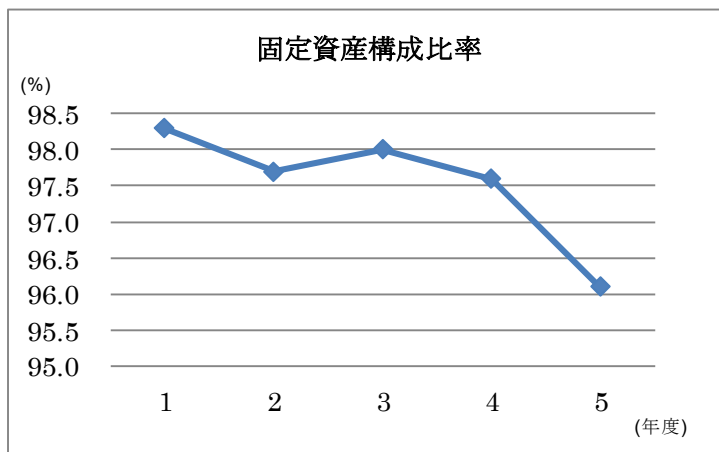
未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
未収金総額	102,101,067	64,487,350	
未収下水道使用料 (うち滞納繰越分)	56,451,067 (2,530,652)	56,277,380 (1,732,281)	うち令和 6 年 3 月分下水道使用料 45,943,128 円
その他営業未収金	50,000	970	過料代
その他未収金	45,600,000	8,209,000	出資金

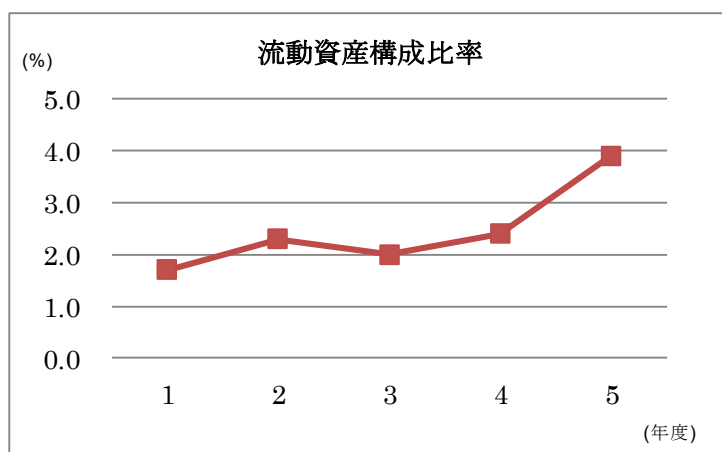
当年度の資産構成は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
固定資産構成比率	96.1%	97.6%	98.0%
流動資産構成比率	3.9%	2.4%	2.0%



固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあると判断出来る。

当年度は 96.1%で、前年度と比較して 1.5 ポイント下回った。



流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が大きいほど流動性が良好であると判断できる指標である。

当年度は 3.9%で、前年度と比較して 1.5 ポイント上回った。
 なお、固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は 100%となる。

(2) 負債について

負債総額は 113 億 7,598 万 3,997 円で、前年度比 5 億 6,476 万 560 円 (4.7%) の減少であった。

負債の 40.6%を占めている固定負債は 46 億 2,197 万 2,738 円、また、負債の 6.9%を占めている流動負債は 7 億 8,757 万 3,721 円であった。固定負債については全額が企業債で、流動負債については 1 年以内に償還を予定している企業債が 59.3%を占めている状況である。

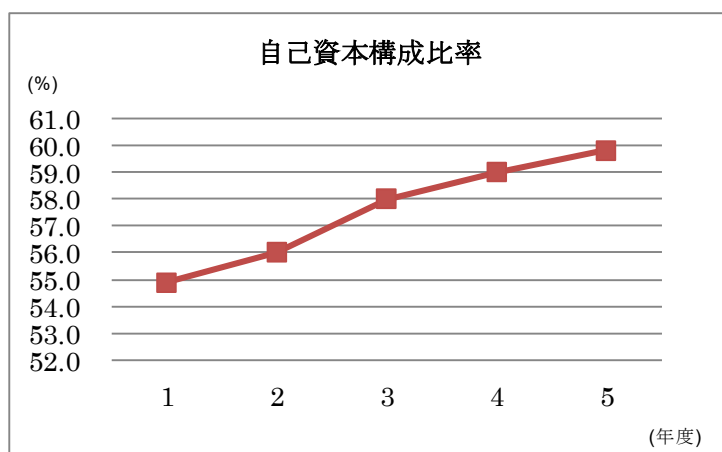
(3) 資本について

資本総額は 20 億 6,771 万 9,208 円で、前年度比 1 億 8,848 万 9,119 円 (10.0%) の増加であった。

資本総額の 95.3%を占めている資本金は 19 億 7,041 万 2,420 円であり、残りの 4.7%を占めている剰余金は、9,730 万 6,788 円であった。

当年度の自己資本構成比率は、次表のとおりである。

区 分	年 度		
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
自己資本構成比率	59.8%	59.0%	58.0%



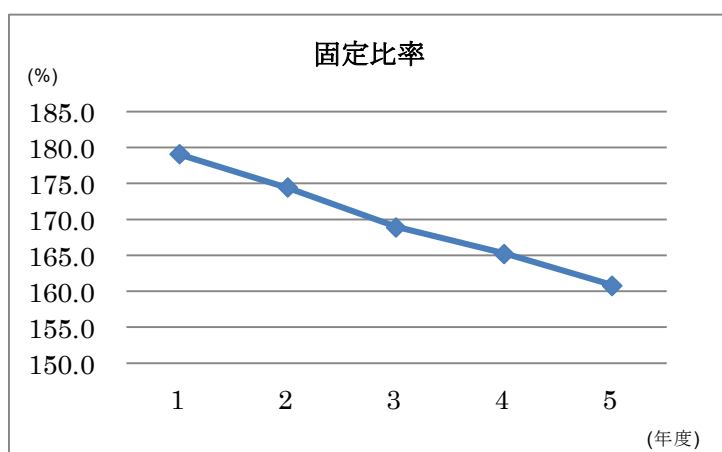
自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に対する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の占める割合で、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いと判断出来る。

当年度は 59.8%で、前年度と比較して 0.8 ポイント上回った。

5. 財政分析

当年度の財務比率は、次表のとおりである。

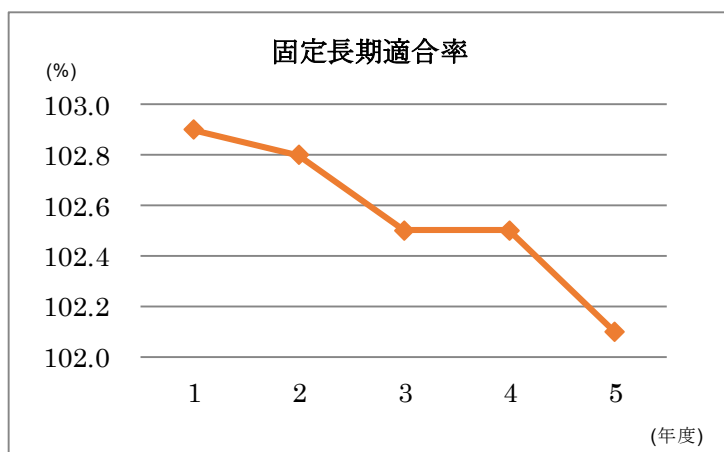
区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
固定比率	160.8%	165.2%	168.9%
固定長期適合率	102.1%	102.5%	102.5%
流動比率	66.5%	51.0%	44.7%



固定比率は、固定資産と自己資本のバランスを示す比率で、固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標である。

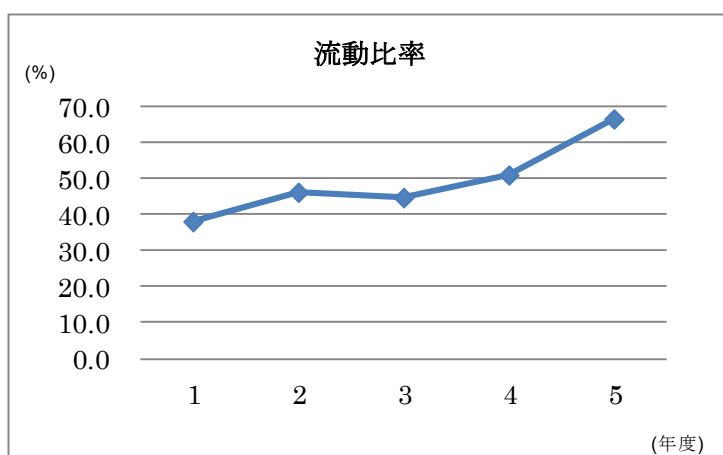
固定資産は事業の用に供し、事業から得られる収益で回収がなされていくものであるから、借入ではなく自己資本で賄われているのが理想である。100%以上の場合、固定資産の調達を他人資本に依存しているということを示す。

当年度は 160.8%で、前年度と比較すると 4.4 ポイント下回り良くなった。



固定長期適合率は、固定資産の調達
が自己資本と固定負債の範囲内で行
われるべきであるという立場から、少
なくとも 100%以下であることが望ま
しく、100%を超えた場合は、固定資産
に対する資金の一部が流動負債で賄
われていることになり、多額の利益を
絶えず生み出さなければ資金がショ
ートしてしまうリスクがある。

当年度は 102.1%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント下回ったが、依然 100%を超過した状
態にある。



流動比率は、流動負債(1年以内に
返済すべき負債)を流動資産(短期間
で換金可能な資産)がどの程度カバ
ーしているかを示す比率である。

当年度は前年度を 15.5 ポイント上回る 66.5%で、毎年改善されつつあるが依然 100%を大き
く下回っている。この比率が 100%を下回る現状は短期的な資金繰りに余裕がないことを示し
ており、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

令和 5 年度下水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。

6. む す び

下水道使用料収入については、前年度決算時との比較において、622 万 5,190 円の減収と
なった。近年、処理区域内人口が減少傾向にあり経営環境は厳しさを増しているが、計画的
な更新を行うこと等により、下水道としての機能を保つとともに、更なる合理化・能率化・
費用の平準化を含めた経営安定化を進められたい。

資本的収入及び支出では、当年度の収入 3 億 2,371 万 5,290 円に対し、支出 6 億 6,089 万 7,689 円で、翌年度繰越工事財源 325 万 6,000 円(資本的収入分)を除くと、差し引き 3 億 4,043 万 8,399 円が不足となった。その財源は過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から補填されている状況である。

下水道使用料の未収金については、5,645 万 1,067 円で前年度比 17 万 3,687 円の増加となっており、そのうち滞納繰越分は 253 万 652 円で前年度比 79 万 8,371 円(46.1%)の増加となった。下水道使用料の徴収については、水道料金と併せて行っており、下水道使用者の負担公平の原則を保つため、職員が一丸となり、催告状の発送、給水停止、分納誓約の適切な履行管理の実行など、今後も未納分の徴収に対して厳格な姿勢で努力を行っていただき、一層の徴収努力を望むものである。

企業の健全性では、総収支比率は 100.1%で、前年度と同様の数値となり、一定の収益性を確保しているが、一般会計からの負担金等の繰入により維持している側面も引き続き見受けられる。

公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽の導入推進などにより、広い地域で水洗化が進んでいる。令和 5 年度の建設改良工事については、人口減少等に伴い処理能力に余裕が生じた公共下水道に農業集落排水を統合したことにより不用となった日吉南部農業集落排水処理施設の撤去工事が行われた。また、ストックマネジメント計画に基づく管渠改築工事やマンホールポンプ施設改築工事を実施しており、経営合理化への取り組みや懸念案件の解消が進められている。浄化センターにおいては、ストックマネジメント計画に基づき、令和 5 年から令和 6 年の 2 ヶ年で、土岐污水ポンプ場の電気設備の更新を行っており、施設の長寿命化が図られている。

下水道事業においては、公共用水域の水質保全などの重要な役割があるため、管渠等の長寿命化等を計画的に進めるなど、安定した下水道処理の確保を図っていく必要がある。

近年の人口動態等を鑑みても利用者の大幅な増加は見込めないため、計画的な更新を行うことにより、下水道としての機能を保つとともに、更なる合理化・能率化・費用の平準化を含めた経営安定化を進め、安定した水質の確保と有収率の向上を図られたい。

今後の事業経営にあたっては、財務規律を確立し事業運営の透明性を図り、諸課題を着実に解決し、市民の信頼に応えられるよう望むものである。

別表 1

令和5年度 下水道事業予算・決算対照表(税込)

1 収益的収支

収 益 的 収 入					収 益 的 支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	決算比率	区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	執行率
科 目	(円)	(円)	(円)	(%)	科 目	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
下水道事業収益	1,355,500,000	(49,778,648) 1,232,414,166	△ 123,085,834	90.9	下水道事業費用	1,347,100,000	(27,672,955) <17,700,200> 1,220,465,249	0	126,634,751	90.6
営業収益	551,308,000	(49,778,648) 550,922,201	△ 385,799	99.9	営業費用	1,054,643,800	(21,617,055) 964,204,607	0	90,439,193	91.4
営業外収益	750,307,000	626,162,544	△ 124,144,456	83.5	営業外費用	90,231,200	<17,700,200> 90,205,420	0	25,780	100.0
特別利益	53,885,000	55,329,421	1,444,421	-	特別損失	200,225,000	(6,055,900) 166,055,222	0	34,169,778	82.9
					予備費	2,000,000		0	2,000,000	0.0

・表中()内は仮受・仮払消費税及び地方消費税(内数)である。
・表中< >内は消費税及び地方消費税納付額(内数)である。

2 資本的収支

資 本 的 収 入					資 本 的 支 出							
区 分 科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対する決算額の増減 (円)	決算比率 (%)	区 分 科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額			不 用 額 (円)	執行率 (%)
								地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (円)	継続費運次繰越額 (円)	合 計 (円)		
資本的収入	347,535,000	323,715,290	△ 23,819,710	93.1	資本的支出	714,059,000	(14,765,998) 660,897,689	25,520,000	0	25,520,000	27,641,311	92.6
企業債	108,500,000	89,600,000	△ 18,900,000	82.6	建設改良費	221,811,000	(14,765,998) 168,650,150	25,520,000	0	25,520,000	27,640,850	76.0
負担金	6,400,000	1,549,290	△ 4,850,710	24.2	企業債償還金	492,248,000	492,247,539	0	0	0	461	100.0
出資金	187,030,000	187,030,000	0	100.0								
補助金	45,605,000	45,536,000	△ 69,000	99.8								

・資本的収入額(翌年度繰越工事財源3,256,000円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額340,438,399円は、過年度分損益勘定留保資金61,195,458円、当年度分損益勘定留保資金258,593,192円、繰越工事資金10,185,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,464,749円で補填されている。
・表中()内は仮受・仮払消費税及び地方消費税(内数)である。

別表 2

令和5年度
令和4年度
下水道事業比較損益計算書(税抜)

収 益 の 部							費 用 の 部						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)	区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 営業収益	501,143,553	42.4	508,336,481	42.1	△ 7,192,928	98.6	1 営業費用	942,587,552	79.8	947,966,997	78.7	△ 5,379,445	99.4
下水道使用料	497,812,500	42.1	504,037,690	41.8	△ 6,225,190	98.8	公共下水道管渠費	59,367,983	5.0	51,429,064	4.3	7,938,919	115.4
他会計負担金	2,900,000	0.3	2,970,000	0.2	△ 70,000	97.6	農業集落排水管渠費	47,796	0.0	60,649	0.0	△ 12,853	78.8
その他の営業収益	431,053	0.0	1,328,791	0.1	△ 897,738	32.4	ポンプ場費	9,857,658	0.8	15,015,823	1.3	△ 5,158,165	65.6
2 営業外収益	626,182,830	52.9	622,120,106	51.6	4,062,724	100.7	公共下水道処理場費	173,369,826	14.7	170,502,341	14.2	2,867,485	101.7
他会計負担金	271,157,000	22.9	252,626,000	20.9	18,531,000	107.3	農業集落排水処理場費	5,551,713	0.5	5,169,095	0.4	382,618	107.4
他会計補助金	16,712,000	1.4	17,826,000	1.5	△ 1,114,000	93.8	普及指導費	10,052,974	0.9	9,913,170	0.8	139,804	101.4
国庫補助金	34,920,000	3.0	34,576,000	2.9	344,000	101.0	排除規制費	8,677,707	0.7	8,605,375	0.7	72,332	100.8
長期前受金戻入	303,272,723	25.6	316,967,074	26.3	△ 13,694,351	95.7	公共下水道総係費	20,374,647	1.7	12,595,151	1.0	7,779,496	161.8
雑収益	121,107	0.0	125,032	0.0	△ 3,925	96.9	農業集落排水総係費	5,146,720	0.4	5,995,439	0.5	△ 848,719	85.8
3 特別利益	55,329,421	4.7	75,417,004	6.3	△ 20,087,583	73.4	共同処理施設費	31,985,237	2.7	32,614,539	2.7	△ 629,302	98.1
その他特別利益	55,329,421	4.7	75,417,004	6.3	△ 20,087,583	73.4	減価償却費	603,461,519	51.1	624,264,345	51.8	△ 20,802,826	96.7
							資産減耗費	14,693,772	1.3	11,802,006	1.0	2,891,766	124.5
							2 営業外費用	78,609,811	6.7	87,080,028	7.3	△ 8,470,217	90.3
							支払利息及び企業債取扱諸費	72,016,823	6.1	80,286,760	6.7	△ 8,269,937	89.7
							雑支出	6,592,988	0.6	6,793,268	0.6	△ 200,280	97.1
							3 特別損失	159,999,322	13.5	169,194,934	14.0	△ 9,195,612	94.6
							過年度損益修正損	26,930	0.0	178,760	0.0	△ 151,830	15.1
							その他特別損失	159,972,392	13.5	169,016,174	14.0	△ 9,043,782	94.6
収益合計	1,182,655,804	100.0	1,205,873,591	100.0	△ 23,217,787	98.1	費用合計	1,181,196,685	100.0	1,204,241,959	100.0	△ 23,045,274	98.1
当年度純損失	0	-	0	-	0	-	当年度純利益	1,459,119	-	1,631,632	-	△ 172,513	-
合計	1,182,655,804	-	1,205,873,591	-	△ 23,217,787	98.1	合計	1,182,655,804	-	1,205,873,591	-	△ 23,217,787	98.1

別表 3

令和5年度
令和4年度
下水道事業比較貸借対照表(税抜)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)	区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 固定資産	12,919,803,677	96.1	13,483,485,515	97.6	△ 563,681,838	95.8	3 固定負債	4,621,972,738	34.4	5,000,763,604	36.2	△ 378,790,866	92.4
(1)有形固定資産	12,916,436,113	96.1	13,480,069,951	97.6	△ 563,633,838	95.8	(1)企業債	4,621,972,738	34.4	5,000,763,604	36.2	△ 378,790,866	92.4
土地	175,957,807	1.3	175,957,807	1.3	0	100.0	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,621,972,738	34.4	5,000,763,604	36.2	△ 378,790,866	92.4
建物	760,252,290	5.7	878,637,588	6.4	△ 118,385,298	86.5	4 流動負債	787,573,721	5.8	659,206,929	4.8	128,366,792	119.5
構築物	9,882,811,351	73.5	10,170,245,283	73.6	△ 287,433,932	97.2	(1)企業債	467,275,555	3.5	491,132,228	3.6	△ 23,856,673	95.1
機械及び装置	2,062,691,230	15.4	2,216,741,652	16.1	△ 154,050,422	93.1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	467,275,555	3.5	491,132,228	3.6	△ 23,856,673	95.1
車両運搬具	1,438,974	0.0	2,807,466	0.0	△ 1,368,492	51.3	(2)未払金	188,258,258	1.4	98,608,701	0.7	89,649,557	190.9
工具、器具及び備品	3,396,228	0.0	2,415,700	0.0	980,528	140.6	(3)引当金	7,180,000	0.0	6,706,000	0.0	474,000	107.1
建設仮勘定	29,888,233	0.2	33,264,455	0.2	△ 3,376,222	89.9	賞与引当金	5,970,000	0.0	5,590,000	0.0	380,000	106.8
(2)無形固定資産	3,367,564	0.0	3,415,564	0.0	△ 48,000	98.6	法定福利費引当金	1,210,000	0.0	1,116,000	0.0	94,000	108.4
施設利用権	1,754,264	0.0	1,754,264	0.0	0	100.0	(4)その他流動負債	124,859,908	0.9	62,760,000	0.5	62,099,908	198.9
その他無形固定資産	1,613,300	0.0	1,661,300	0.0	△ 48,000	97.1	5 繰延収益	5,966,437,538	44.4	6,280,774,024	45.4	△ 314,336,486	95.0
2 流動資産	523,899,528	3.9	336,489,131	2.4	187,410,397	155.7	長期前受金	8,502,474,814	63.2	8,567,031,200	62.0	△ 64,556,386	99.2
(1)現金預金	416,733,461	3.1	253,325,781	1.8	163,407,680	164.5	収益化累計額	△ 2,544,610,980	△ 18.9	△ 2,298,711,107	△ 16.7	△ 245,899,873	110.7
(2)未収金	100,654,067	0.8	62,793,350	0.5	37,860,717	160.3	建設仮勘定前受金	8,573,704	0.1	12,453,931	0.1	△ 3,880,227	68.8
(3)前払金	6,512,000	0.0	20,370,000	0.1	△ 13,858,000	32.0	6 資本金	1,970,412,420	14.7	1,781,750,788	12.9	188,661,632	110.6
							7 剰余金	97,306,788	0.7	97,479,301	0.7	△ 172,513	99.8
							(1)資本剰余金	95,847,669	0.7	95,847,669	0.7	0	100.0
							国庫補助金	28,247,108	0.2	28,247,108	0.2	0	100.0
							県補助金	6,010,407	0.0	6,010,407	0.1	0	100.0
							受益者負担金及び分担金	1,375,746	0.0	1,375,746	0.0	0	100.0
							他会計負担金	60,214,408	0.5	60,214,408	0.4	0	100.0
							(2)利益剰余金	1,459,119	0.0	1,631,632	0.0	△ 172,513	89.4
							当年度末処分利益剰余金	1,459,119	0.0	1,631,632	0.0	△ 172,513	89.4
資産合計	13,443,703,205	100.0	13,819,974,646	100.0	△ 376,271,441	97.3	負債資本合計	13,443,703,205	100.0	13,819,974,646	100.0	△ 376,271,441	97.3